

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

唐津市長 様

申請者 住所

氏名

印

耐震診断事業費臨時補助金交付申請書

耐震診断事業費臨時補助金の交付を受けたいので、唐津市補助金等交付規則及び令和元年度唐津市耐震診断事業費臨時補助金交付要綱第5条を承知のうえ、次のとおり申請します。

- 1 補助対象事業の名称
- 2 補助対象事業費 金 円
- 3 交付を受けようとする補助金の額及びその算出の根拠等
- 4 添付書類
 - (1) 耐震診断事業実施（変更）計画書（第2号様式）
 - (2) 収支予算書（第3号様式）
 - (3) 耐震診断を受けようとする建築物の位置図
 - (4) 耐震診断を受けようとする建築物の平面図
 - (5) 耐震診断に要する経費の見積書の写し
 - (6) 誓約書（別紙）
 - (7) 既存耐震不適格建築物であることを証する書類
 - (8) その他市長が必要と認めるもの

別紙

誓 約 書

私は、次の事項について誓約します。

なお、市が必要とする場合は、佐賀県唐津警察署に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が市と行う他の事業等における身分確認に利用することに同意します。

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- 2 1の（1）から（7）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[法人、団体にあつては法人、団体名、代表者名]

(ふりがな)

氏 名

印

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日

第2号様式（第5条関係）

耐震診断事業実施（変更）計画書

1 耐震診断建築物の概要

所在地	唐津市
所有者	
居住者	
建築時期	昭和 年 月頃
面積	m ²
階数	地上 階 地下 階
構造	造 一部 造
図面	有 ・ 無

2 耐震診断の概要

耐震診断実施者		
施工者	住 所	
	会社名	担当者名（ ）
	電話番号	
耐震診断予定時期		年 月
耐震診断経費		円

第3号様式（第5条関係）

収支予算書

事業	耐震診断（宅）		
総事業費	円		
補助対象経費	円		
補助金交付申請額	円		
歳入		歳出	
補助金	円	耐震診断経費	円
事業実施者負担額	円		
計	円	計	円

第5号様式（第7条関係）

年 月 日

唐津市長 様

申請者 住所

氏名

印

耐震診断事業計画変更申請書

年 月 日付け唐 第 号で交付決定の通知のあった耐震診断事業について、次のとおり計画の変更をしたので、令和元年度唐津市耐震診断事業費臨時補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

1 計画変更の内容

2 計画変更の理由

3 その他

4 添付書類

(1) 耐震診断事業費臨時補助金交付決定通知書の写し

(2) その他市長が必要と認めるもの

第7号様式（第10条関係）

年 月 日

唐津市長 様

補助対象者 住所

氏名

印

耐震診断事業完了報告書

年 月 日付け唐 第 号で補助金の交付決定通知を受けた耐震診断事業が完了したので、令和元年度唐津市耐震診断事業費臨時補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて次のとおり報告します。

- 1 補助対象事業の名称
- 2 補助金の交付決定額
- 3 添付書類
 - (1) 耐震診断の結果報告書の写し
 - (2) 耐震診断に要した経費の領収書の写し
 - (3) 木造住宅等耐震診断事業については、耐震診断の実施者が登録建築士であることを証する書類
 - (4) 非木造建築物の耐震診断事業については、耐震診断の実施者が施行規則第5条第1項に該当するものであることを証する書類
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類